

貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金及び預貯金	832,867	保険契約準備金	262,662
現金	24	支払備金	12,169
預貯金	832,842	責任準備金	250,492
有形固定資産	15,019	代理店借	157,227
車両運搬具	6,755	再保険借	71,489
工具器具備品	5,663	その他負債	194,328
その他の有形固定資産	2,601	未払法人税等	39,742
無形固定資産	21,428	未払金	1,105
ソフトウェア	21,348	未払費用	16,631
その他の無形固定資産	80	預り金	2,609
代理店貸	71,082	資産除去債務	9,095
その他資産	228,447	仮受金	125,143
未収金	185,333	賞与引当金	9,830
前払費用	11,416	退職給付引当金	22,504
関係会社出資金	299	負債の部合計	718,042
差入保証金	29,667	(純資産の部)	
その他の資産	1,730	資本金	383,750
繰延税金資産	3,678	資本金	383,750
供託金	20,000	資本剰余金	13,750
		資本準備金	13,750
		利益剰余金	73,307
		その他利益剰余金	73,307
		繰越利益剰余金	73,307
		株主資本合計	470,807
		新株予約権	3,675
		新株予約権	3,675
		新株予約権合計	3,675
		純資産の部合計	474,482
資産の部合計	1,192,524	負債及び純資産の部合計	1,192,524

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

自 平成25年 4月 1日
至 平成26年 3月 31日

(単位：千円)

科 目	金 額
経常収益	4,160,636
保険料等収入	4,158,221
保険料	2,281,275
再保険収入	1,876,945
回収再保険金	250,261
再保険手数料	1,525,112
再保険返戻金	83,993
その他再保険収入	17,577
責任準備金等戻入額	1,169
責任準備金戻入額	1,169
資産運用収益	148
利息及び配当金収入	148
その他経常収益	1,097
経常費用	3,996,195
保険金等支払金	2,424,089
保険金等	277,874
解約返戻金等	90,585
再保険料	2,055,629
責任準備金等繰入額	4,272
支払備金繰入額	4,272
事業費	1,567,807
営業費及び一般管理費	1,509,651
税金	17,999
減価償却費	25,934
賞与引当金繰入額	9,830
退職給付引当金繰入額	4,391
その他経常費用	26
経常利益	164,440
特別利益	-
特別損失	250
固定資産売却損	157
関係会社出資金評価損	92
税引前当期純利益	164,190
法人税及び住民税	48,650
法人税等調整額	8,906
当期純利益	106,633

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に関する注記)

1 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
関係会社出資金……………移動平均法に基づく原価法
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品……………最終仕入原価法

2 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産
定率法を採用しております。
なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

車両運搬具	6年
工具器具備品	4年～8年

ただし、取得原価10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。
- (2) 無形固定資産
定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

自社利用のソフトウェア	5年
-------------	----

3 引当金の計上基準

- (1) 賞与引当金
従業員に対する賞与の支給に備えるため、翌事業年度支給見込額のうち当事業年度の負担に属する部分を計上しております。
- (2) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、退職給付引当金は、簡便法を採用しております。

4 その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。
但し、固定資産に係る控除対象外消費税等はその他資産の「前払費用」に計上し、5年間で均等償却しております。

(会計方針の変更に関する注記)

法人税率の変更等による影響

「法人税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始される事業年度から復興特別法人税が課せられないことになりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法人実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の36.0%から31.7%になります。

この税率変更による影響は軽微であります。

(貸借対照表に関する注記)

1 有形固定資産の減価償却累計額	46,711千円
2 当期末における支払備金及び責任準備金の内訳	
(1) 支払備金	
支払備金(出再支払備金控除前)	111,345千円
<u>同上に係る出再支払備金</u>	<u>100,210千円</u>
差引(イ)	11,134千円
IBNR備金(ロ)	1,035千円
<u>計(イ+ロ)</u>	<u>12,169千円</u>
(2) 責任準備金	
普通責任準備金(出再責任準備金控除前)	2,251,389千円
<u>同上に係る出再責任準備金</u>	<u>2,026,250千円</u>
差引(イ)	225,138千円
異常危険準備金(ロ)	25,353千円
<u>計(イ+ロ)</u>	<u>250,492千円</u>

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払事業税	126千円
賞与引当金	3,115千円
退職給付引当金	7,131千円
異常危険準備金	1,589千円
資産除去債務	2,882千円
その他	1,566千円
繰延税金資産の合計	16,411千円
評価性引当額	△12,116千円
繰延税金資産の合計	4,294千円
繰延税金負債	
資産除去債務	△615千円
繰延税金負債の合計	△615千円
繰延税金資産の純額	3,678千円

(1株当たり情報に関する注記)

- 1株当たり純資産は、136,465円89銭です。
- 1株当たり当期純利益は、30,908円14銭です。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(端数処理)

金額は記載未満を切り捨てて表示しております。